

平成16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 **株式会社ソト**

コード番号 3571

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 馬淵 嘉明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 高岡 幸郎

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45-1121

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,866	7.9	584	2.9	894	2.5
15年 3月期	6,366	3.1	601	6.2	872	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	500	15.9	31.68	-	2.7	4.3	15.2
15年 3月期	595	22.8	37.86	-	3.3	4.2	13.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 15,141,087株

15年 3月期 15,162,621株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	200.00	6.50	193.50	3,020	631.3	15.6
15年 3月期	13.00	6.50	6.50	197	34.3	1.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳: 特別配当187円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	21,786	19,403	89.1	1,283.41
15年 3月期	20,078	18,353	91.4	1,209.87

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 15,101,986株

15年 3月期 15,152,758株

期末自己株式数 16年 3月期 71,076株

15年 3月期 20,304株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,200	600	400	75.00	-	-
通期	6,100	920	580	-	75.00	150.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円01銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	3,969,983	19.8	4,760,641	21.9	790,658
現 金 及 び 預 金	571,576		697,612		126,036
受 取 手 形	715,003		472,471		242,532
売 掛 金	532,975		555,384		22,409
有 価 証 券	1,679,328		2,753,491		1,074,163
仕 掛 品	84,819		85,553		734
材 料 ・ 貯 蔵 品	42,494		40,303		2,191
繰 延 税 金 資 産	104,494		132,234		27,740
そ の 他	242,692		26,791		215,901
貸 倒 引 当 金	3,400		3,200		200
固 定 資 産	16,108,791	80.2	17,025,526	78.1	916,735
有 形 固 定 資 産	2,451,224	12.2	2,180,856	10.0	270,368
建 物	877,483		823,368		54,115
構 築 物	201,824		179,745		22,079
機 械 装 置	614,720		432,301		182,419
車 両 運 搬 具	5,064		8,686		3,622
工 具 器 具 備 品	20,507		19,303		1,204
土 地	731,624		717,451		14,173
無 形 固 定 資 産	6,787	0.0	6,787	0.0	-
電 話 加 入 権	4,737		4,737		-
そ の 他	2,050		2,050		-
投 資 其 他 の 資 産	13,650,778	68.0	14,837,883	68.1	1,187,105
投 資 有 価 証 券	12,469,139		13,770,247		1,301,108
関 係 会 社 株 式	502,129		519,778		17,649
長 期 貸 付 金	11,285		9,430		1,855
繰 延 税 金 資 産	137,476		-		137,476
そ の 他	539,148		568,161		29,013
貸 倒 引 当 金	8,400		29,735		21,335
資 産 合 計	20,078,775	100.0	21,786,168	100.0	1,707,393

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	595,932	3.0	870,380	4.0	274,448
買 掛 金	145,872		154,645		8,773
未 払 金	230,641		197,787		32,854
未 払 法 人 税 等	3,400		307,080		303,680
未 払 費 用	208,515		196,236		12,279
そ の 他	7,503		14,630		7,127
固 定 負 債	1,128,973	5.6	1,512,765	6.9	383,792
退 職 給 付 引 当 金	840,133		792,474		47,659
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	278,560		231,500		47,060
繰 延 税 金 負 債	-		435,887		435,887
そ の 他	10,280		52,904		42,624
負 債 合 計	1,724,906	8.6	2,383,146	10.9	658,240
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	15.5	3,124,199	14.4	-
資 本 剰 余 金	2,744,053	13.6	2,744,455	12.6	402
資 本 準 備 金	2,744,053		2,744,053		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		402		402
自 己 株 式 処 分 差 益	-		402		402
利 益 剰 余 金	12,222,484	60.9	12,505,250	57.4	282,766
利 益 準 備 金	421,825		421,825		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	303,579		270,074		33,505
別 途 積 立 金	10,210,000		10,210,000		-
当 期 未 処 分 利 益	1,287,078		1,603,350		316,272
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	276,597	1.4	1,115,979	5.1	839,382
自 己 株 式	13,466	0.0	86,863	0.4	73,397
資 本 合 計	18,353,868	91.4	19,403,022	89.1	1,049,154
負 債 ・ 資 本 合 計	20,078,775	100.0	21,786,168	100.0	1,707,393

損益計算書

科 目	前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	6,366,466	100.0	5,866,253	100.0	500,213
売 上 原 価	5,383,107	84.5	4,950,221	84.4	432,886
売上総利益	983,359	15.5	916,032	15.6	67,327
販売費及び一般管理費	381,400	6.0	331,428	5.6	49,972
営業利益	601,959	9.5	584,603	10.0	17,356
営業外収益	329,137	5.1	332,561	5.6	3,424
受取利息及び配当金	304,412		309,967		5,555
その他の営業外収益	24,725		22,594		2,131
営業外費用	58,830	0.9	22,871	0.4	35,959
手形売却損	998		756		242
その他の営業外費用	57,831		22,115		35,716
経常利益	872,266	13.7	894,293	15.2	22,027
特別利益	993,171	15.6	17,140	0.3	976,031
固定資産売却益	-		17,140		17,140
厚生年金基金代行部分返上益	993,171		-		993,171
特別損失	838,374	13.2	79,394	1.3	758,980
固定資産処分損	9,925		-		9,925
投資有価証券評価損	828,449		-		828,449
ゴルフ会員権評価損	-		24,985		24,985
公開買付対応費用	-		54,409		54,409
税引前当期純利益	1,027,063	16.1	832,038	14.2	195,025
法人税、住民税及び事業税	6,800	0.1	352,000	6.0	345,200
法人税等調整額	425,186	6.7	20,694	0.3	445,880
当期純利益	595,077	9.3	500,732	8.5	94,345
前期繰越利益	790,587		1,201,091		410,504
中間配当額	98,585		98,473		112
当期末処分利益	1,287,078		1,603,350		316,272

利益処分案

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	1,287,078	1,603,350	316,272
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	40,092	30,255	9,837
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	4,000,000	4,000,000
合 計	1,327,171	5,633,606	4,306,435
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	98,492 (1株につき 6円50銭)	2,922,234 (1株につき 193円50銭 普通配当 6円50銭 特別配当 187円00銭)	2,823,742
取 締 役 賞 与 金	21,000	21,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,586	-	6,586
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	8,043	8,043
次 期 繰 越 利 益	1,201,091	2,682,328	1,481,237

(注) 1.平成15年12月1日に1株につき6円50銭、総額98,473千円の間配当を実施いたしました。

2.その他資本剰余金402千円につきましては、次期に繰り越すことといたします。

1株当たり配当金

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳) 特別配当	円 銭 13.00	円 銭 6.50	円 銭 6.50	円 銭 200.00	円 銭 6.50	円 銭 193.50
	-	-	-	187.00	-	187.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,726,167 千円	11,005,799 千円
2.受取手形割引高	190,070 千円	270,068 千円
3.有形固定資産より控除されている 保険差益に基づく圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	34,320 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	28,028 千円	- 千円
期末残高相当額	6,292 千円	- 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	6,292 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円
合 計	6,292 千円	- 千円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,864 千円	6,292 千円
減価償却費相当額	6,864 千円	6,292 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前 期)	(当 期)
1 年 内	6,000 千円	6,000 千円
1 年 超	48,500 千円	42,500 千円
合 計	54,500 千円	48,500 千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(当 期)
未払事業税	30,495 千円
賞与引当金	67,023 千円
退職給付引当金	318,829 千円
役員退職慰労引当金	93,179 千円
その他の	105,559 千円
繰延税金資産合計	615,085 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	751,768 千円
固定資産圧縮積立金等	166,970 千円
繰延税金負債合計	918,738 千円
繰延税金負債の純額	303,653 千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	132,234 千円
固定負債...繰延税金負債	435,887 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. その他役員の異動

新任取締役候補

取締役一宮事業部長 遠 藤 美 喜 雄 (現 一宮事業部長兼営業管理部長)
兼営業管理部長

退任予定取締役

現 取締役会長 都 倉 吾 一 (相談役就任予定)
現 取締役 田 中 昌 弘

新任監査役候補

監査役(非常勤) 矢 崎 信 也 (現 村瀬・矢崎綜合法律事務所 弁護士)

退任予定監査役

現 監査役 亀 山 昇

(注) 新任監査役候補の矢崎信也氏は商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以 上